

# 阪神淡路大震災から28年



令和5年1月17日で阪神淡路大震災から28年が経過します。阪神淡路大震災を経験していない職員も増えていることから、災害を風化させず、今後の活動に生かすために執筆します。

## 地震の概要

平成7年1月17日5時46分、淡路島北部、深さ16kmを震源とするマグニチュード7.3の地震が発生しました。この地震により、神戸と洲本で震度6を観測したほか、豊岡、彦根、京都で震度5、大阪、姫路、和歌山などで震度4を観測するなど、東北から九州にかけて広い範囲で有感となりました。当初は震度6とされていた地域のうち、淡路島のほか、神戸市、芦屋市、西宮市、宝塚市の一部の地域では震度7の揺れに相当することが判明したと気象庁から発表されました。



住宅が密集する神戸市長田区では大規模な火災が発生しました。また、市内各地で火災が同時に発生する中で、地震によって水道管が被害を受けたことなどから、消火用水の確保が困難となり、延焼が拡大する一因となりました。



本消防組合の吸水作業時の様子

## 地震の被害について

人的被害	死者	6,434 名	
	行方不明者	3 名	
	負傷者	重症	10,683 名
		軽傷	33,109 名
	計	43,792 名	
住宅被害	全壊	104,906 棟	
	半壊	144,274 棟	
	一部損壊	390,506 棟	
	計	639,686 棟	
ライフライン	水道断水	約 130 万戸	
	ガス供給停止	約 86 万戸	
	停電	約 260 万戸	
	電話不通	30 万回線超	

## 自助・共助の重要性

阪神淡路大震災では、消防は同時多発する火災の消火活動に追われ、すべての被災者を救出することが困難でした。本震災では、倒壊した建物から救助された人数の割合は「自助」「共助」を合わせると約 97.5%が住民同士での助け合いによって救出されました。また、神戸市東灘区御影石町で発生した火災では、学校のプールを活用し、子どもを含めた 300 人が複数方向からバケツリレーを行い、町内ぐるみで消火活動を実施し、延焼拡大を防ぎました。

これらの事案から大規模災害の発災直後は「公助」である、消防などの公的防災機関が十分に活動できない時に、住民の助け合い「自助」「共助」が必要不可欠であり、自主防災組織に関心が高まりました。

## 緊急消防援助隊の創設

被災地である兵庫県内の消防応援のほか全国 41 都道府県、延べ約 3 万 2,000 人の消防応援が実施された。他方、近代消防が初めて経験する大災害の中で、「早期出動体制の統一」「高度な救助資機材の整備」「自己完結型の後方支援体制の確立」などの教訓が挙げられました。このことを踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助等をより効果的かつ迅速に実施できるよう、全国の消防機関相互による援助

体制を構築するため、同年 6 月、緊急消防援助隊が創設されました。

## ボランティア元年

阪神淡路大震災では、被災地に全国から大勢のボランティアが駆け付けました。地震発生から 1 年間で延べ約 137 万人のボランティアが活動されました。食料や物資の配給をはじめ、避難所での炊き出しや仮設住宅での見守りなどの活動に当たられました。これまでに活動された総勢は、167 万人以上にも及びます。この震災を契機に災害ボランティアの重要性が広まりました。

## おわりに

阪神淡路大震災から 28 年が過ぎ、本消防組合で実際に活動をした職員も少なくなってきました。

そして、本震災を経験していない職員も多く入職されています。今一度、この機会に当時を振り返り、部下・後輩職員に当時の状況や経験を語り継いでみてはいかがでしょうか。